

明日 への 話題

証券業界における SDGsへの取り組み



大和証券グループ本社
代表執行役社長

なかた せいじ
中田 誠司

近年、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に関する取り組みを各方面で目にするようになった。昨年から、日本証券業協会が「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置し、具体的な議論を進めている。SDGs達成に向け証券業界が果たすべき役割は多岐に亘ると考える。

言うまでもなく、証券会社は、金融・資本市場を通じて企業と投資家を始め様々なステークホルダーを繋ぐ役割を担っており、SDGsが求めるパートナーシップに大いに共鳴する。

SDGsの達成に向けた国際的な課題の一つに、開発途上国の大幅な資金不足が挙げられる。公的資金だけで対応することは困難であることから民間資金の導入が求められており、証券市場の資金調達・供給機能を発揮することが期待される。インパクト・インベストメントや、社会的課題の解決に積極的に取り組む企業等を金融面から支援するESG投資の促進も重要だ。当社でも2008年、本邦初となるワクチン債の取扱いを開始して以降、インパクト・インベストメントを数多く手掛けてきた。

一方、日本においては特に子どもの貧困問題が深刻であり、厚生労働省の調査によれば、7人に1人の子どもが貧困状態にあるという。証券会社は、資本主義の象徴ともいえる存在であり、その利益は市場経済の恩恵を受けている。反面、市場主義は格差を生み、その格差により生じる歪みが子どもの貧困の一因となりうる。だからこそ、証券業界が健全なビジネスを通じて得た利益をこの問題解決のために還元していくべきだと考えている。

働き方改革・女性活躍推進への取り組みも忘れてはならない。また、人生100年時代の到来を見据えベテラン社員の活躍に焦点を当てた取り組みの重要性も増す。当社としても、豊富な経験や高度な専門性を有するベテラン社員が自身のライフプランに沿って働くことが可能となるよう、昨年より営業員における雇用上限年齢を廃止した。証券業界が健全な金融・資本市場の発展に貢献することで日本経済の持続的な成長を支え、それが証券業界の更なる発展に繋がるという好循環を生み出すためにも、まずは、証券業界に従事する人々が社会的使命を担う情熱と自負を持ち、長年に亘り働き続けられる環境を創ることが必要だ。

当社では本年、私が委員長となると共に気鋭の外部専門家3名にも参加頂き「SDGs推進委員会」を設置した。グループ内のみの議論に留まらず、社外からの意見も取り入れ、金融業にSDGsの思想を寄り添わせる仕組みを一つずつ実践していくつもりだ。今後も社会的課題の解決に積極的に取り組み、経済的価値と社会的価値を同時に創出する施策を実現していきたい。